

高校公民プリント（過去問類似）

民主政治と日本国憲法 No.6

名前

得点

/10

問1 日本国憲法において、法を適用する行政や司法の局面だけでなく、法を制定する立法そのものに対しても不合理な差別を禁止し、内容の平等を求めるものと解釈されている、人種、信条、性別、社会的身分、門地による差別の禁止を定めた原則を何と
いうか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. 法の下の平等 2. 身体的自由 3. 経済的自由 4. 精神の自由

問2 1979年の国連総会で採択され、政治的、社会的、経済的、文化的活動などあらゆる分野における女性に対する差別の撤廃を締約国に求めた条約は何か。日本はこの条約の批准を契機に、国内法として男女雇用機会均等法を制定するなど法整備を進めた。 （2004年 全国公立入試 類似）

1. 障害者権利条約 2. 女子差別撤廃条約 3. 国際人権規約 4. 人種差別撤廃条約

問3 政治分野における男女の格差を解消するため、候補者や議席の一定割合をあらかじめ女性に割り当てる制度を何と
いうか。 （2025年 全国公立入試 類似）

1. バリテ制 2. リザーブ制 3. クォータ制 4. ジッパー制

問4 ある地方自治体が市営体育館の起工式において、神職を招いて行った儀式に公金を支出したことの是非が争われた。最高裁判所は、この儀式が宗教的活動にあらず世俗的な行事であるとして、政教分離原則に反せず合憲であるとの判断を下した。この一連の裁判を何と
いうか。 （2026年 全国公立入試 類似）

1. 空知太神社訴訟 2. 愛媛玉串料訴訟 3. 津地鎮祭訴訟 4. 箕面忠魂碑訴訟

問5 日本国憲法第17条は、公務員の不法行為によって損害を受けた個人が、国や地方公共団体に対してその救済を求めることができる権利を保障している。この、人権侵害に対する救済を求めるための受益権（請求権）の一種を何と
いうか。 （2017年 全国公立入試 類似）

1. 損失補償請求権 2. 損害賠償請求権 3. 国家賠償請求権 4. 刑事補償請求権

問6 1789年に国民議会で採択され、自由、所有権、安全、および圧制への抵抗を、消滅することのない自然権として規定した、近代市民社会の基本原則を示した文書は何か。 （2019年 全国公立入試 類似）

1. フランス人権宣言 2. アメリカ独立宣言 3. バージニア権利宣言 4. アメリカ権利章典

問7 1990年代末に制定され、国と地方自治体の関係を「対等・協力」へと改め、地方の自主性を高める契機となった法律がある。この法律では、国が地方の首長等に直接事務を委任して指揮監督する仕組みが廃止されたほか、地方自治体の課税自主権の強化などが盛り込まれた。この法律の名称を何と
いうか。 （2013年 全国公立入試 類似）

1. 地方分権一括法 2. 個人情報保護法 3. 構造改革特区法 4. 地方分権推進法

問8 アメリカ合衆国の連邦議会を構成する二院のうち、各州の人口規模にかかわらず一律に2名ずつ選出される議員によって構成され、大統領が行う条約の締結に対する同意権や、連邦最高裁判所判事などの高官任命に対する同意権という、下院にはない強力な固有の権限を持つ議院の名称を答えよ。 （2004年 全国公立入試 類似）

1. 参院 2. 衆院 3. 上院 4. 下院

問9 日本国憲法が保障する政治参加の権利のうち、国民が自ら選挙に立候補し、国会議員や地方公共団体の長などの公職に就くことができる資格を何と
いうか。この権利の行使には、投票を行う権利の年齢要件とは異なる年齢要件（例えば衆議院議員は25歳以上、参議院議員は30歳以上など）が法律で定められている。 （2020年 全国公立入試 類似）

1. 住民投票 2. 国民審査 3. 国民投票 4. 被選挙権

問10 日本国憲法が保障する人権のうち、国や地方公共団体に対して平穩に要望を申し出る権利や、裁判を受ける権利など、国家に対して特定の行為や救済を求めることができる権利の総称を何と
いうか。 （2009年 全国公立入試 類似）

1. 自由権 2. 参政権 3. 社会権 4. 受益権